

資料2

# 公共施設マネジメント基本方針について

健康福祉審議会こども分科会 資料

平成27年8月12日



# 公共施設マネジメントとは

## 1 公共施設マネジメント導入の背景

### (1) 本市の保有する公共施設等

- ①学校、福祉施設、庁舎、病院など「建物施設」
- ②道路、橋梁、上水道、下水道など「土木関連施設」

【大半が昭和40年代から昭和50年代に建設されたもの】



大規模な改修、建替えの時期をむかえ、多額の維持・更新費用が必要となる

## (2) 公共施設を取り巻く将来の財政の見通し

- ① 長期的な人口減少、進展する少子化・高齢化など
- ② 税収入の伸びが期待できない、社会保障制度関係費用の増加など



上記の要因などにより、今後、さらに厳しくなることが予測される



社会環境の変化に的確に対応するには、総合的かつ長期的な視点に立ち、公共施設全体を最適に維持管理する取り組みが重要

## 2 公共施設マネジメント基本方針策定の目的

- (1) 財政運営との連動
- (2) 経営的な視点による資産全体の運用効率の向上



公共施設をより良質な資産として次世代へ継承する



少子化や高齢化の進行、人口減少による人口構造の変化に伴った「施設機能への対応」、「市民の安全・安心の確保」など、市民のニーズや満足度に応じた「公共サービスの提供」を主眼に置く

## 【住民福祉の向上】

単に公共施設の廃止、縮小を推進するのではなく、機能移転や施設の改善等を図りながら、市民サービスの質を維持し、市全体のニーズを踏まえた、公共施設全体の最適化を考えたマネジメントの推進



市民と協同した、安全・安心で上質な価値の高い施設の構築を進め、まちの活性化や市民満足度の向上等に向けた取組みを展開し、本市の都市づくりのテーマである「みんなでつくる 人にやさしい かがやく地域」を目指していく

### 3 公共施設マネジメント基本方針の概要

#### (1) 保有する公共施設の内訳

(H26. 4. 1現在)

項目	規模
建物施設 (一般会計)	約38.8万㎡ (保育園:17棟、集会施設:28棟、幼児・児童施設:7棟、高齢者福祉施設:8棟、スポーツ施設:19棟、学校:28棟、その他公園:26棟)
道路	総延長685km
橋梁	182本
消防関連車両	52台
上水道	総延長619km
下水道	総延長281km(公共下水222km、集落排水59km)

## (2) 人口の推移

項目		平成25年	平成47年	H47年変化率 (H25比)
人口	総人口	72,046人	53,429人	-25.8%
	生産年齢人口	42,960人	27,894人	-35.1%
	高齢者人口	20,455人	33,835人	+65.4%

※平成25年は住民基本台帳、平成47年は国立社会保障・人口問題研究所の推計

人口減少及び少子化・高齢化により、  
平成47年には総人口が約25%減少する推計



### (3) 更新費用(投資的経費)の推計

#### ① 全会計(一般会計+特別会計)の施設を対象とした更新費の推計

全会計の施設の更新費は、  
40年間(2014年～2053年)で約2,724.3億円、  
1年あたりの更新費は約68.1億円となる。

#### ② 一般会計の施設を対象とした更新費の推計

一般会計の施設の更新費は、  
40年間で約1,802.2億円、  
1年あたりで約45.1億円となる。

## (4) 削減目標

### 【現状の更新費】

平成21年度～平成25年度までの過去5年間の更新費の年平均は、  
全会計で約64.3億円、一般会計では約34.8億円

### 【財源の見通し】 財政シミュレーション

- ・今後40年間の1年当たり更新費(一般会計) 約45.1億円
- ・過去5年間の更新費の年平均 約34.8億円  
34.8億円－45.1億円＝▲10.3億円超過となる

このまま人口減少、少子高齢化が進むと平成47年度の更新費は約20.5億円まで落ち込むとの予想

34.8億円⇒20.5億円

## 【更新費の削減目標】

- ・一般会計では、現状の更新費と財源の見通しを考慮し、平成37年度までに、更新費を約29%削減(年平均約13億円)
- ・計画目標年次の平成47年度までに、更新費を約45%削減(年平均約20.1億円)

40年間の更新費を約1,000億円(年平均約25億円)とすることを目指す。

- ・削減の難しい土木関連施設・消防関連車両は長寿命化等により、ライフサイクルコスト縮減を図る
- ・特別会計である上下水道と医療施設は、削減対象とはせず、経営改善、施設の長寿命化等により維持していく

## (5) 計画期間

公共施設等の耐用年数は数十年と長く、長期的な視点で維持管理していくことが必要不可欠である。

期間は2期20年間(平成27年度～平成46年度)まで

<b>加賀市公共施設マネジメント基本方針</b> H27(2015)～H46(2034)年度 《 2期20年間 》	
H27～H36年度【前期取組期間】 《10年間》	H37～H46年度【後期取組期間】 《10年間》

※社会経済情勢等の変化に合わせて、見直していく。

## (6) 削減目標の目安

単位:億円

施設分類		現状			目標値 前期10年 (最大値)		目標値 前後期20年 (最大値)	
		1年あ たり更 新費	面積 (万 m <sup>2</sup> )	施設 数	削減割 合	削減 額	削減割合	削減 額
広域対応 施設 【抜粋】	庁舎等	1.38	1.16	2	20%	1.124	20%	1.124
	消防施設等	0.46	0.62	29	30%	0.642	30%~60%	1.146
	文化・展覧施設等	2.39	2.41	24	35%~ 50%	2.701	50%~80%	4.504
	図書館等	0.35	0.32	2				
	その他	9.3	6.26	42				
地域対応 施設 【抜粋】	保育園	1.06	1.26	17園	50%	8.545	70%~ 80%	11.997
	幼児・児童施設	0.47	0.5	7				
	スポーツ施設	2.11	2.45	19				
	学校	11.45	14.42	28				
	その他	2	2.31	62				
道路等		14.13					10%	1.41
合計		45.1	31.71			13.01		20.18